

2024年10月3日

やまぎん企業景況サーベイ

(2024年7-9月)

～景況感是非製造業を中心に再び悪化～

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。

【調査要領】

対象期間 2024年7-9月
調査期間 2024年8月1日～23日
有効回答数 486社/600社（回答率 81.0%）

【調査方法】

山形銀行本支店を通じアンケート用紙を配布・回収、もしくはオンライン回答による。

【集計・分析方法】

県内企業の業況、生産・販売等の状況は、「BSI (Business Survey Index)」を用いて表します。

①業況判断 BSI <前年同期比>

前年(2023年7-9月)に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合

②売上高 BSI <前年同期比>

前年(2023年7-9月)に比べ売上高が「増加する」企業の割合 - 「減少する」企業の割合

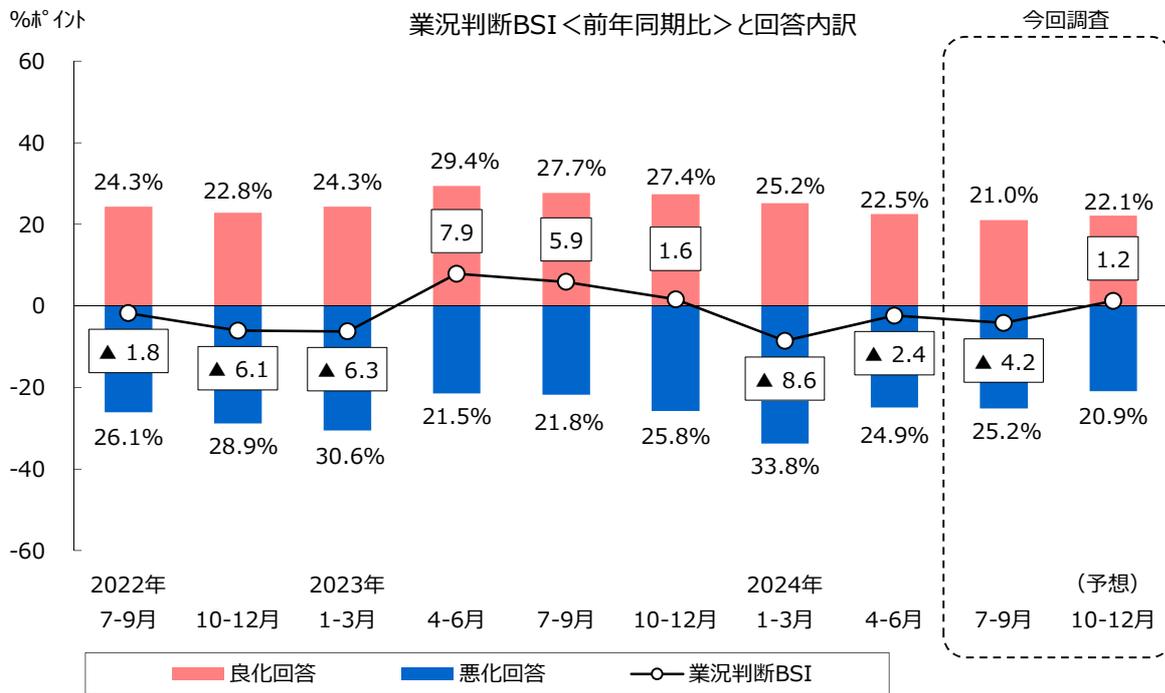
③雇用判断 BSI

従業員数の水準について「多い」とする企業の割合 - 「少ない」とする企業の割合

やまぎん情報開発研究所
(山形銀行 営業支援部)

1. 業況判断 B S I <前年同期比>

～2期ぶりに低下し3期連続の「悪化超」～



(1) 全産業ベースの動向

業況判断 BSI <前年同期比> <前年同期 (2023年 7-9月) に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合> は、前回調査 (2024年 4-6月) に比べて -1.8 ポイントの ▲4.2 となった。前回調査では 1 年ぶりの上昇となったものの、コロナショックからの回復が一巡した 2021年 7-9月以降は、上昇が 2 期以上継続しない状態が続いている。

回答の内訳をみると、良化回答の割合が 21.0% となり、コロナショックの影響が残る 2021年 1-3月 以来の低水準となっている。経済正常化に伴う業況改善に一巡感がみられる業種が徐々に増えていることに加え、7 月下旬の豪雨災害の影響を受けているケースもあり、企業の景況感は伸び悩みとなっている。

こうしたなか、2024年 10-12月の予想は、

今回調査比 +5.4 ポイントの 1.2 で、2 期ぶりに上昇する見通しとなっているが、前回調査でも上昇予想が低下に下方修正されたこと等を踏まえれば、期待含みである部分が大きいとみられる。

(2) 業種別の動向

以下では、業種別の BSI 水準に応じて下表のような天気マークを用いて表現した。

BSIの値	マーク
50以上	晴れ
15以上50未満	曇り一部晴れ
▲15超15未満	曇り
▲50超▲15以下	曇り一部雨
▲50以下	雨

業種	業況判断BSI<前年同期比>						(予想)		
	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月	2024年 4-6月	2024年 7-9月	前回比	10-12月	今回比
全産業	7.9	5.9	1.6	▲8.6	▲2.4	▲4.2	▼ -1.8	1.2	▲ +5.4

① 製造業

業況判断 BSI<前年同期比>を業種別にみると、製造業は前环比+0.3 ポイントの▲4.4 となり、小幅ながら2期連続の上昇となっている。ただし、水準としては4期連続の「悪化超」で、前回調査における予想(▲0.4)も大きく下回るなど、回復力に乏しい状況にあるといえる。

食品・飲料 猛暑で一部果実加工品等の需要が増加したことや、円安進行に歯止めがかかったことなどを好感し、BSIは5期ぶりに上昇。

繊維・衣服 価格転嫁による値上がりや、暖冬による冬物衣料買い控えへの懸念から、BSIは2期連続で低下し、9期ぶりの「悪化超」に。

木材・家具 価格上昇による売上高の増加がみられることから、BSIは依然「悪化超」ながら2期連続で上昇している。

窯業・土石 コスト上昇をうけて徐々に価格転嫁が進んでいるものの、フル転嫁には至らない企業が多く、BSIは2期連続で横ばい。

鉄鋼・金属 建材関連では建設費高騰による受注計画の変更等がみられ、BSIは3期ぶりに低下。

電気機械 スマートフォン部品をはじめ中国向けの需要減をうけてBSIは再び低下。全業種中唯一10期連続の「悪化超」となっている。

一般機械 半導体製造装置関連の受注に持ち直しの動きがみられることから、BSIは7期ぶりに「良化超」に転じ、全業種中最も高水準に。

輸送機械 自動車メーカーにおける新たな不正認証問題の影響等から、BSIは再び低下し、全業種中最も低水準となった。

その他製造業 コスト上昇等をうけてBSIは再び低下し、6期ぶりに「悪化超」に転じた。

業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業種	2023年		2024年			前环比		今回比	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	今回比	
製造業	 3.1	 3.1	 ▲ 1.4	 ▲ 11.3	 ▲ 4.7	 ▲ 4.4	 +0.3	 7.4	 +11.8
食品・飲料	 17.1	 16.7	 10.0	 0.0	 0.0	 10.3	 +10.3	 10.6	 +0.3
繊維・衣服	 50.0	 64.3	 33.4	 46.7	 20.0	 ▲ 14.3	 -34.3	 ▲ 16.7	 -2.4
木材・家具	 ▲ 14.3	 ▲ 20.0	 53.4	 ▲ 46.1	 ▲ 26.7	 ▲ 7.7	 +19.0	 23.1	 +30.8
窯業・土石	 0.0	 44.4	 30.0	 0.0	 0.0	 0.0	 ±0.0	 11.1	 +11.1
鉄鋼・金属	 ▲ 9.1	 ▲ 20.0	 ▲ 42.9	 ▲ 26.1	 ▲ 4.8	 ▲ 15.0	 -10.2	 15.0	 +30.0
電気機械	 ▲ 11.6	 ▲ 7.4	 ▲ 20.7	 ▲ 20.7	 ▲ 12.0	 ▲ 30.7	 -18.7	 ▲ 3.8	 +26.9
一般機械	 ▲ 17.7	 ▲ 28.6	 ▲ 38.1	 ▲ 25.7	 ▲ 7.0	 15.9	 +22.9	 13.6	 -2.3
輸送機械	 28.6	 27.3	 18.2	 ▲ 25.0	 ▲ 15.4	 ▲ 41.7	 -26.3	 ▲ 25.0	 +16.7
その他製造業	 9.4	 9.4	 17.7	 0.0	 0.0	 ▲ 3.3	 -3.3	 13.4	 +16.7

2024年10-12月の予想については、今回調査比+11.8ポイントの7.4で、3期連続の上昇が見込まれている。今回調査で低下した電気機械などが大幅に上昇する予想であるものの、電子部品の在庫調整の進展等に対する期待が先行しており、注視が必要である。

② 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、前回は-3.3ポイントの▲4.0 となり、2 期ぶりに低下。3 期連続の「悪化超」となり、製造業と同様に前回調査における予想(▲0.4)も大きく下回った。

建設業・不動産業 BSI は小幅ながら 2 期連続で上昇。7 月の豪雨災害に関しては、復旧工事の増加と、他の工事進捗の遅れといったプラスとマイナス両方の影響がみられた。

運輸業 価格改定で増収となっている企業が多く、BSI は全業種中最も高水準だが、人手不足等への懸念が強く前回は 2 期ぶりに低下。

卸売業 機械器具等の法人向け需要が伸び悩み、BSI は「悪化超」のまま横ばいとなった。

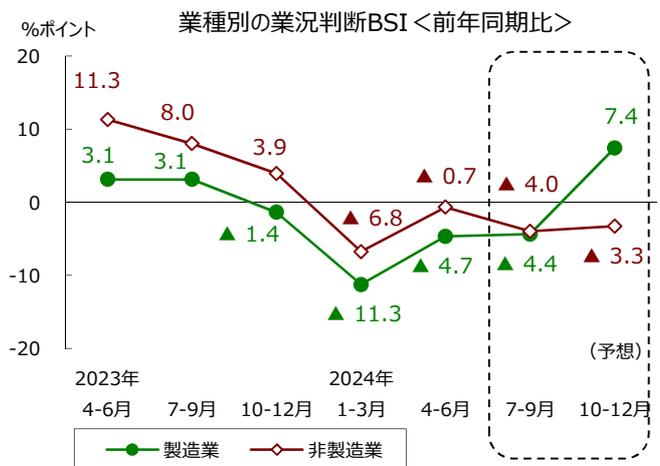
小売業 庄内地域では豪雨災害による来客減等もみられたものの、総じて前年比では土産品販売などが増加し、BSI は 3 期ぶりに上昇し 4

期連続の「良化超」となっている。

旅館・ホテル、飲食業 インバウンドは増加しているものの、国内旅行客の戻りが鈍く、BSI は 11 期ぶりに「悪化超」に転じた。

サービス業・その他 コスト上昇に価格転嫁が追い付かない企業が再び増加したことなどから、BSI は 3 期ぶりに低下。

2024 年 10-12 月の予想については、今回調査比+0.7 ポイントの▲3.3 と 2 期ぶりに上昇する見込みであるが、上昇は小幅で、「悪化超」の水準が続く見込みとなっている。



業種別の業況判断BSI <前年同期比>

(予想)

業種	2023年				2024年				
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	前回は	10-12月	今回は
非製造業	11.3	8.0	3.9	▲ 6.8	▲ 0.7	▲ 4.0	-3.3	▲ 3.3	+0.7
建設業・不動産業	8.8	10.1	2.3	▲ 22.2	▲ 7.6	▲ 7.2	+0.4	▲ 3.7	+3.5
運輸業	28.6	35.3	35.3	0.0	28.6	20.0	-8.6	26.7	+6.7
卸売業	7.0	1.5	▲ 4.5	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 12.9	±0.0	▲ 15.0	-2.1
小売業	18.6	▲ 2.3	10.4	3.7	1.9	12.0	+10.1	6.2	-5.8
旅館・ホテル、飲食業	58.8	50.0	25.0	57.2	0.0	▲ 15.8	-15.8	10.5	+26.3
サービス業・その他	▲ 6.6	2.1	▲ 6.1	▲ 6.0	13.4	▲ 6.1	-19.5	▲ 12.0	-5.9

(3) 地区別の動向

業況判断BSI<前年同期比>を地区別にみると、庄内地区が2.2、西部地区が0.0、山形地区が▲4.6、置賜地区が▲8.1、北部地区が▲8.3の順になった。前回比では2地区が上昇、3地区が低下し、北部地区と庄内地区では7月の豪雨災害の影響も一部みられた。

地区別の内訳

地区	市町村
山形地区	山形市、上山市
置賜地区	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
西部地区	寒河江市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
北部地区	村山市、天童市、東根市、尾花沢市、大石田町、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
庄内地区	鶴岡市、酒田市、庄内町、三川町、遊佐町

① 山形地区

前回比+0.8ポイントの▲4.6で、小幅ながら4期(1年)ぶりに上昇した。製造業は低下となったものの、非製造業で特に小売業が大きく

上昇し、全体を押し上げた。

② 置賜地区

前回比-5.2ポイントの▲8.1で、2期ぶりに低下し、3期連続の「悪化超」となっている。製造業では、食料品・飲料や一般機械など全地区ベースでは上昇した業種の低下が目立った。

③ 西部地区

前回比+5.5ポイントの0.0で、全地区中唯一2期連続で上昇している。前回大きく上昇した非製造業は低下に転じたが、一般機械を中心に製造業が大幅な上昇となっている。

④ 北部地区

前回比-6.3ポイントの▲8.3で、2期ぶりに低下し、5期連続の「悪化超」となっている。特に製造業は7期連続で「悪化超」となるなど、業況不振が長期化している。

⑤ 庄内地区

前回比-2.5ポイントの2.2で、全地区中唯一「良化超」を維持したものの2期ぶりに低下。製造業は上昇したが、卸売業やサービス業・その他など非製造業の低下が目立った。

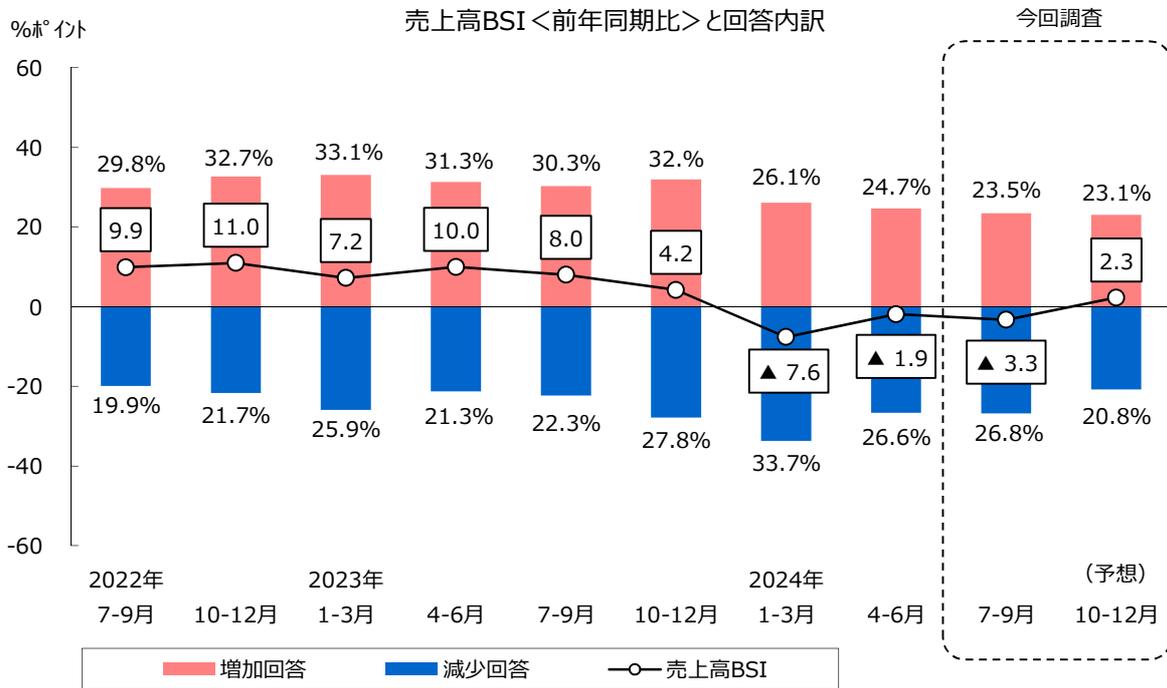
地区別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

地区	時期	2023年					2024年		(予想)	
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	前回比	10-12月	今回比
山形地区										
		3.4	8.3	0.6	▲4.7	▲5.4	▲4.6	+0.8	1.3	+5.9
	製造業	▲2.3	0.0	5.3	▲12.2	▲12.3	▲14.3	-2.0	0.0	+14.3
非製造業	6.0	12.3	▲1.8	▲1.0	▲2.1	0.0	+2.1	1.9	+1.9	
置賜地区										
		17.2	8.7	8.9	▲13.2	▲2.9	▲8.1	-5.2	1.0	+9.1
	製造業	11.1	6.3	3.8	▲8.9	▲5.6	▲12.0	-6.4	10.2	+22.2
非製造業	23.2	11.4	14.6	▲17.4	0.0	▲4.1	-4.1	▲8.3	-4.2	
西部地区										
		▲2.0	10.2	▲1.7	▲19.0	▲5.5	0.0	+5.5	▲15.4	-15.4
	製造業	0.0	14.8	0.0	▲20.6	▲13.4	3.4	+16.8	▲17.8	-21.2
非製造業	▲4.4	4.0	▲3.7	▲16.7	4.1	▲4.0	-8.1	▲12.5	-8.5	
北部地区										
		7.4	▲2.3	▲11.4	▲13.6	▲2.0	▲8.3	-6.3	13.1	+21.4
	製造業	▲15.5	▲20.0	▲23.9	▲25.0	▲6.3	▲11.4	-5.1	16.2	+27.6
非製造業	28.0	13.1	2.4	▲3.8	2.1	▲4.9	-7.0	9.8	+14.7	
庄内地区										
		10.1	3.7	10.7	1.1	4.7	2.2	-2.5	0.0	-2.2
	製造業	29.6	23.1	10.0	15.1	20.0	22.8	+2.8	22.9	+0.1
非製造業	0.0	▲5.4	11.1	▲6.9	▲3.6	▲10.2	-6.6	▲13.5	-3.3	

2. 売上高BSI <前年同期比>

～3期連続の「減少超」で、増収基調の鈍化が目立つ～



(1) 全産業ベースの動向

売上高 BSI <前年同期比>は、前回調査に比べ-1.4 ポイントの▲3.3 となり、業況判断 BSI と同様に 2 期ぶりに低下に転じ、3 期連続の「減少超」となっている。売上高 BSI は、コロナショックの影響が一巡した 2021 年 4-6 月以降、プラス水準での推移が続いてきたものの、2024 年以降はマイナス水準に転じており、前年比で売上高が伸び悩む企業が増加している様子がうかがえる。また、業況判断 BSI と売上高の BSI のギャップ(業況判断 BSI-売上高 BSI)は▲0.9 と小さく、売上高の伸び悩みが業況の弱含みにつながっている面が大きいと考えられる。

2024 年 10-12 月の予想については、今回調査比+5.6 ポイントの 2.3 で、実現すれば 4 期(1 年)ぶりに「増加超」となる見込み。

(2) 業種別の動向

業種別に売上高 BSI をみると、製造業は前回比-2.9 ポイントの▲4.8、非製造業は同-0.4 ポイントの▲2.2 といずれも低下した。

① 製造業

前回比では 9 業種中 6 業種が低下。食料品・飲料は、円安進行の緩和などをうけて業況判断 BSI は上昇したが、売上高 BSI は「増加超」ながら前回比では低下する動きとなった。

② 非製造業

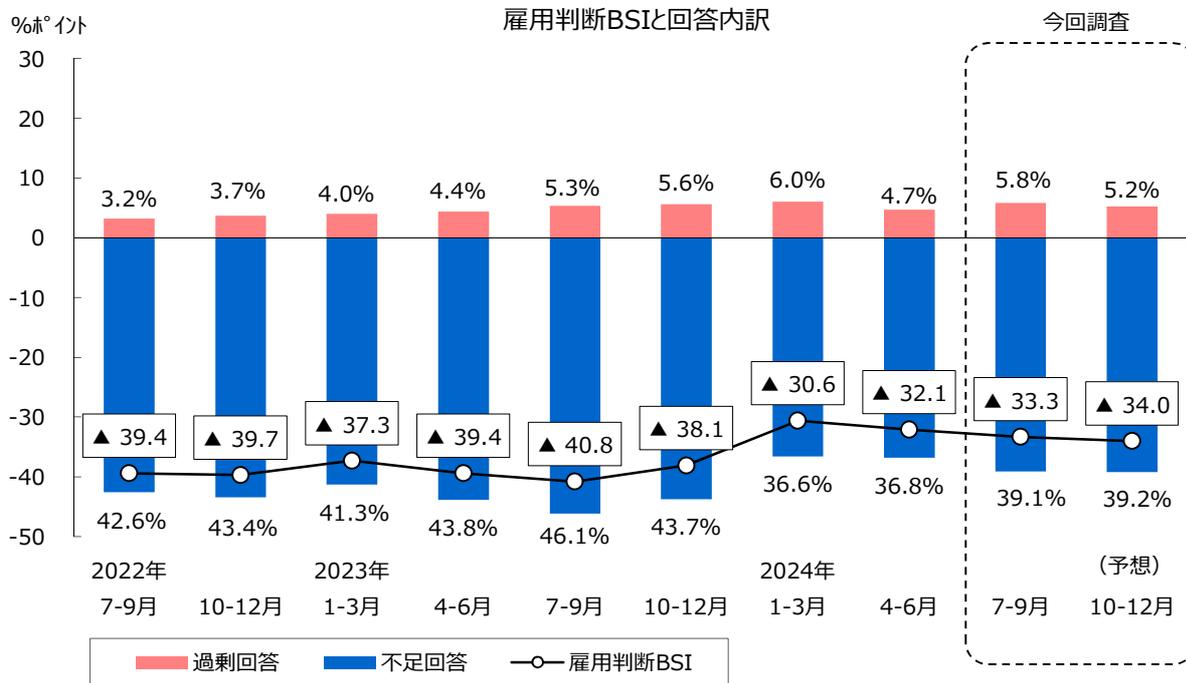
前回比では 6 業種中上昇と低下が 3 業種ずつとなった。運輸業は、価格改定効果がみられたことなどから前回比で大幅な上昇となった。

2024 年 10-12 月の予想は、製造業が今回調査比+11.6 ポイントの 6.8、非製造業は同+1.1 ポイントの▲1.1 となる見込み。



3. 雇用判断BSI

～非製造業における人手不足感が一段と強まり、2期連続の低下～



(1) 全産業ベースの動向

従業員数の水準(パート・アルバイト等を含む)については、「多い」とする企業の割合が5.8%、「適正」が55.1%、「少ない」が39.1%で、雇用判断BSIは前回比-1.2ポイントの▲33.3で、小幅ながら2期連続で低下している。ただし、「多い」と回答した企業の割合は前回よりも上昇していることから、人手不足感が一段と強まる企業が増える一方、業況弱含みから人手不足感が緩和した企業も若干ながら増加している様子が見えてくる。

こうしたなか、2024年10-12月の予想は、今回調査比-0.7ポイントの▲34.0で、小幅ながら3期連続の低下が見込まれている。

(2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比+1.1ポイントの▲17.8で、2期ぶりに上昇。一方、非製造業は同-2.7ポイントの▲44.8となった。

① 製造業

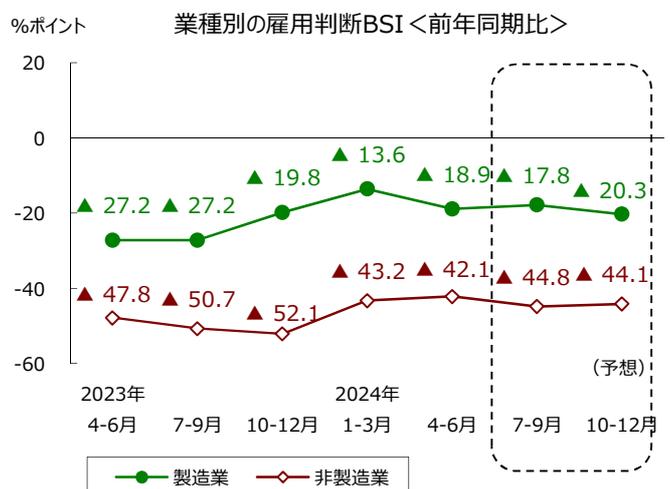
前回比では9業種のうち上昇が5業種、低下が4業種となった。電気機械は業況弱含みとともに

に再び「過剰超」のプラス水準に転じている。

② 非製造業

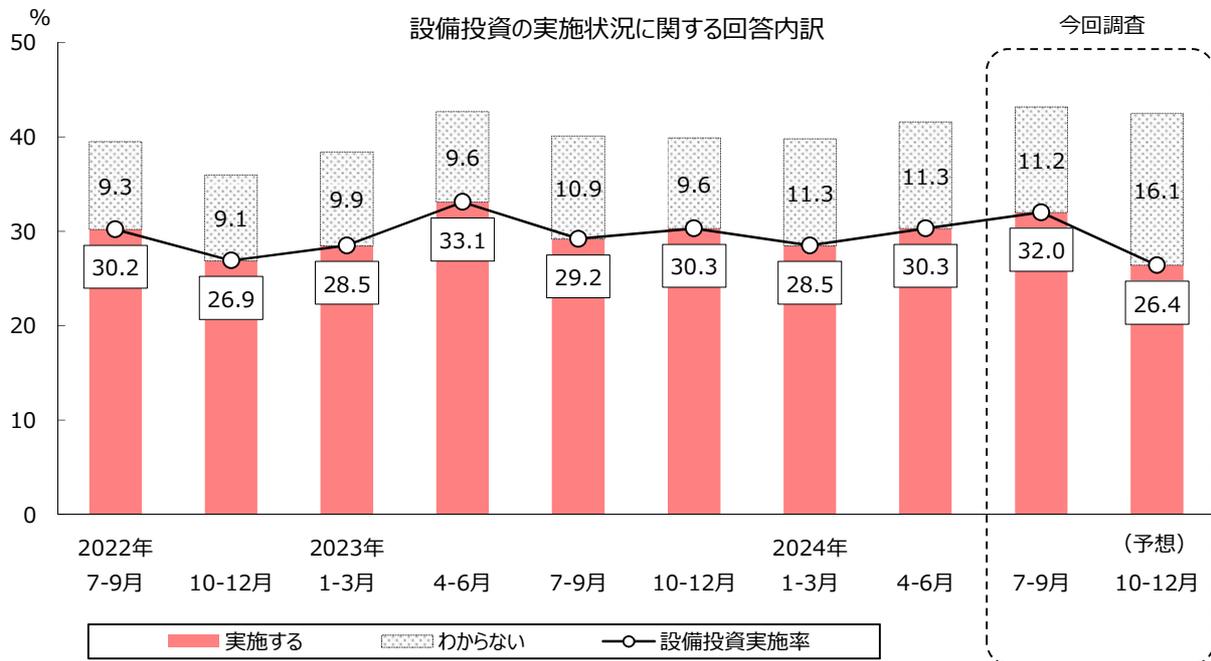
前回比では6業種のうち小売業を除く5業種が低下。すべて「不足超」のマイナス水準となっているが、特に運輸業は全業種中最低の▲73.3まで低下するなど、人手不足感が非常に強くなっている。

2024年10-12月の予想については、製造業が今回調査比-2.5ポイントの▲20.3、非製造業は同+0.7ポイントの▲44.1となる見込み。



4. 設備投資実施率

～製造業の設備投資実施増加により高水準に～



(1) 全産業ベースの動向

2024年7-9月に生産・営業用設備への投資を実施するかどうかについてたずねたところ、「実施する」との回答割合(設備投資実施率)は前回比+1.7ポイントの32.0%となり、2期連続で上昇した。直近では2023年4-6月の33.1%に次ぐ高水準となっている。

2024年10-12月の予想については、設備投資実施率は今回調査比-5.6ポイントの26.4%となる見込み。計画確定に伴って上方修正されるとみられるものの、今回調査に比べて低下する可能性が高い。

(2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比+9.5ポイントと急上昇し、42.7%となった。これは、2018年7-9月(44.0%)以来6年ぶりの高水準である。一方、非製造業は同-4.1ポイントの24.1%と低水準に落ち込んでいる。

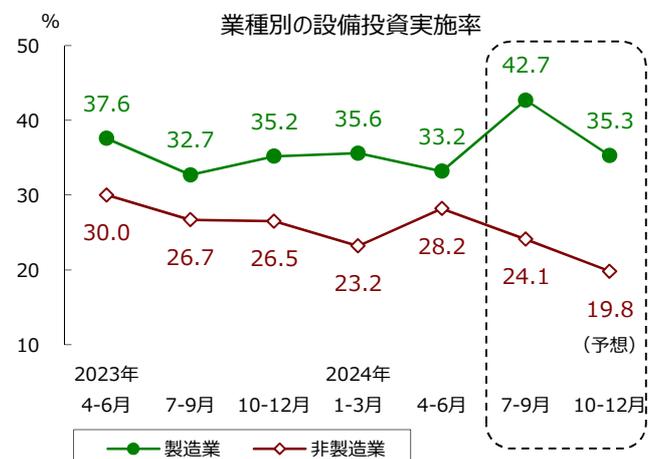
① 製造業

食料品・飲料が63.2%で最も高い水準となり、次いで電気機械が57.7%、輸送機械が50.0%と、

3業種が50%以上となった。その他の業種についても、多くが前回比では設備投資実施率が大きく上昇しており、年度初めにあたる4-6月の実施が少なかった分、7-9月に後ずれして実施した企業が多かったとみられる。

② 非製造業

運輸業が46.7%で最も高い水準となり、次いでサービス業・その他が32.7%、小売業が30.0%となった。製造業と比較すると総じて低水準となっている。

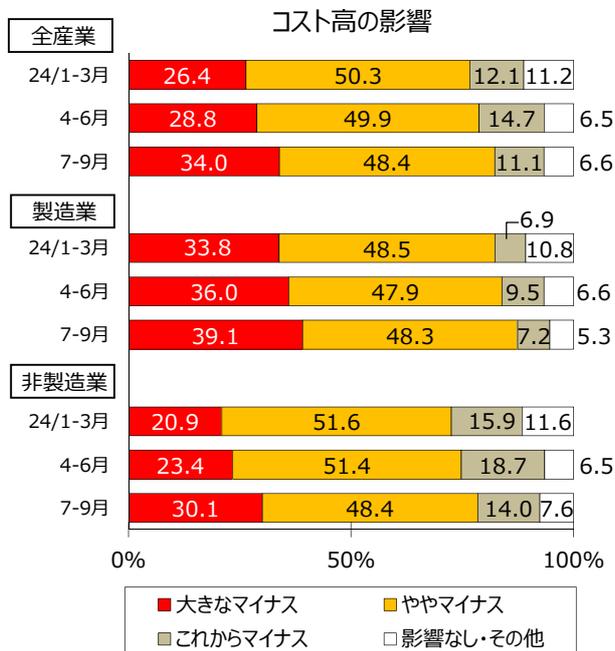


5. コスト上昇の影響

～コスト上昇が続き、価格転嫁が追い付かない企業が再び増加～

(1) コスト上昇の影響

2024年7-9月において、各種コスト上昇が業況に影響を与えているかどうかきいたところ、「大きなマイナスの影響がある」が34.0%、「ややマイナスの影響がある」が48.4%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が11.1%、「あまり影響はない」が6.6%となった。現在マイナスの影響があるとする割合(「大きなマイナス」+「ややマイナス」)は82.4%で、前回(78.7%)からさらに上昇している。円安進行は和らいだものの、電気・ガス価格激変緩和対策が今年5月で一旦終了(8月より「酷暑乗り切り緊急支援」として再開)したことや、人材確保に向けた春季賃上げ・夏季賞与の増加といった人件費の増加もあり、コスト上昇による業況下押しが依然として拡大している様子が見えてくる。

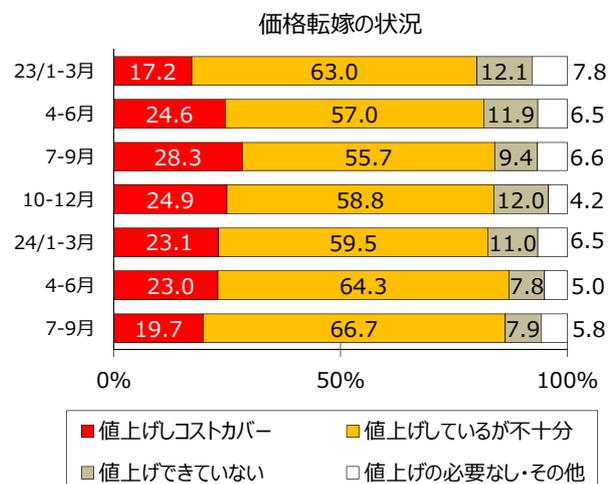


現在マイナスの影響があるとする割合は、製造業では87.4%、非製造業では78.5%で、いずれも前回比で上昇した。さらに詳細業種別にみると、製造業では木材・家具(100.0%)、輸送機械(100.0%)、繊維・衣服(92.9%)、鉄鋼・

金属(90.0%)、非製造業では旅館・ホテル、飲食業(94.7%)、運輸業(93.3%)が90%を超える特に高い割合となっている。

(2) 価格転嫁の状況

2024年7-9月におけるコスト上昇分の取扱製品・サービスへの価格転嫁の状況についてきいたところ、「値上げをしており、コスト上昇分をおおむねカバーできている」が19.7%、「値上げをしているが、コスト上昇分をカバーするには不十分である」が66.7%、「値上げをしたいが、全くできていない」が7.9%、「コスト上昇は軽微であり、値上げを行う必要はない」他が5.8%となった。値上げをしている割合(「値上げしコストカバー」+「値上げしているが不十分」)は86.4%で高止まりとなっているが、このうち「値上げしコストカバーできている」の割合は、2023年7-9月をピークに低下が続いている。物価上昇が継続し、価格転嫁が追い付かない企業が再び増加している様子が見えてくる。なお、「値上げしコストカバーできている」の割合が低い詳細業種をみると、製造業では繊維・衣服(7.1%)、木材・家具(7.7%)、電気機械(7.7%)、非製造業では運輸業(6.7%)、などで、輸入原材料や人件費の増加をうけていずれも前回調査からさらに割合が低下する動きとなっている。



6. 今年度の賃上げ

～賃上げ実施割合、賃上げ率ともに前年度に比べ上昇～

(1) 賃上げの実施状況

今年度賃上げ(定期昇給を含む)の実施状況についてきいたところ、「実施する」が84.6%、「実施しない」が7.2%、「実施するか検討中」他が8.2%となった。2023年5月に実施した同様の調査(以下、2023年度調査)に比べ、「実施する」の回答割合は8.5ポイント上昇している。

(2) 賃上げ率

今年度賃上げを「実施する」と回答した企業に関し、賃上げ率の内訳をみると、「1%未満」が7.9%、「1%以上2%未満」が11.8%、「2%以上3%未満」が24.6%、「3%以上4%未満」が16.1%、「4%以上5%未満」が11.4%、「5%以上6%未満」が7.4%、「6%以上」が5.4%となった。

2023年度調査では、「1%以上2%未満」とする割合が21.8%で最も多く、次いで「2%以上3%未満」が20.9%となっていたが、今回調査では「2%以上3%未満」、「3%以上4%未満」の順に多くなっており、賃上げ率が総じて上昇している様子がうかがえる。

ただし、山形市の総合消費者物価指数の前年比上昇率が、2022年後半以降おおむね3%台で推移するなか、今回調査において3%以上の賃

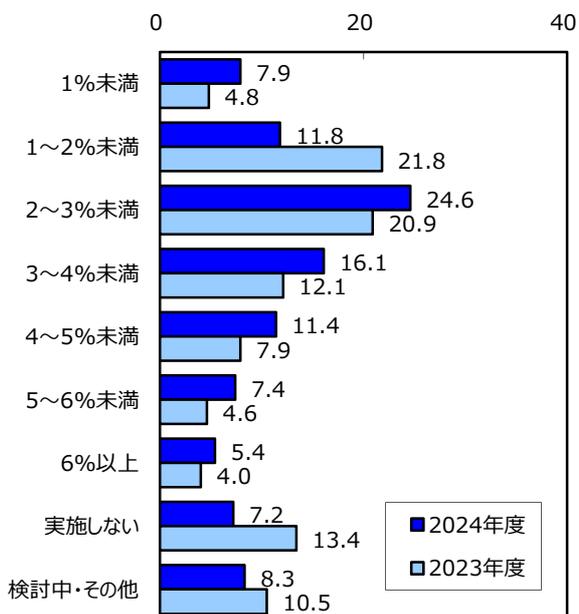
上げ率となった企業の割合は40.3%となった。2023年度調査(28.6%)に比べ大幅に上昇したとはいえ、半数以下にとどまっていることから、物価上昇を加味した実質賃金については、依然として前年比マイナスとなっている企業が多いと考えられる。

(3) 業種別の動向

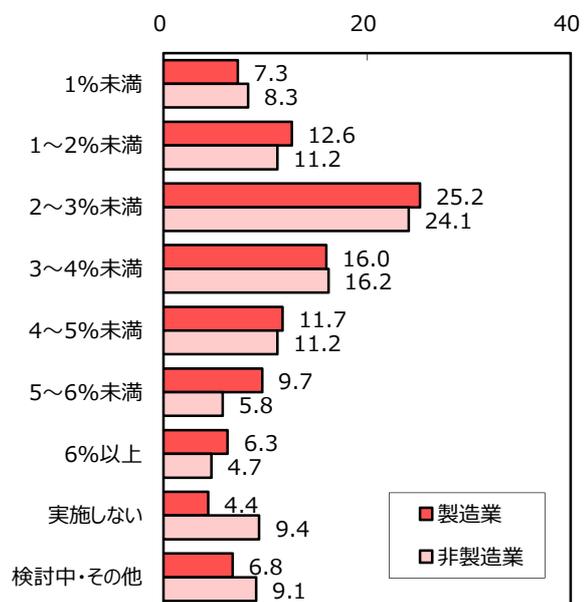
今年度賃上げの実施状況を業種別にみると、「実施する」の割合は製造業では88.8%(2023年度 81.5%)、非製造業は81.5%(同 69.5%)となった。

今年度賃上げを「実施する」と回答した企業に関し、賃上げ率の内訳をみると、製造業、非製造業ともに「2%以上3%未満」、「3%以上4%未満」の順に多くなっているが、3%以上の賃上げ率となった企業の割合をみると、製造業が43.7%、非製造業が37.9%と、製造業が若干高くなっている。なお、3%以上の賃上げ率となった企業の割合が高かった詳細業種は、製造業では繊維・衣服(64.2%)、電気機械(57.6%)、非製造業では小売業(48.0%)、サービス業・その他(44.0%)などで、経済正常化に伴い前年度に業績回復がみられた業種を中心に高い賃上げ率となった様子がうかがえる。 以上

賃上げの実施状況(全体) %



賃上げの実施状況(業種別) %



参考：業種別総括表

2024年7-9月

業種	時期 集計社数	業況判断 BSI		売上高 BSI		雇用判断 BSI		設備投資 実施率 (%)	
		前回比		前回比		前回比		前回比	
全産業	486	▲ 4.2	-1.8	▲ 3.3	-1.4	▲ 33.3	-1.2	32.0	+1.7
		1.2	+5.4	2.3	+5.6	▲ 34.0	-0.7	26.4	-5.6
製造業	207	▲ 4.4	+0.3	▲ 4.8	-2.9	▲ 17.8	+1.1	42.7	+9.5
		7.4	+11.8	6.8	+11.6	▲ 20.3	-2.5	35.3	-7.4
食料品・飲料	39	10.3	+10.3	7.7	-12.9	▲ 18.0	-2.7	63.2	+17.0
		10.6	+0.3	12.8	+5.1	▲ 25.7	-7.7	48.7	-14.5
繊維・衣服	14	▲ 14.3	-34.3	▲ 7.2	-27.2	▲ 42.9	-9.6	28.6	+1.9
		▲ 16.7	-2.4	▲ 14.3	-7.1	▲ 35.7	+7.2	28.6	±0.0
木材・家具	13	▲ 7.7	+19.0	0.0	+26.7	▲ 7.7	+5.6	30.8	+17.5
		23.1	+30.8	38.5	+38.5	▲ 16.7	-9.0	15.4	-15.4
窯業・土石	9	0.0	±0.0	0.0	±0.0	0.0	+10.0	44.4	-35.6
		11.1	+11.1	11.1	+11.1	▲ 11.1	-11.1	22.2	-22.2
鉄鋼・金属	20	▲ 15.0	-10.2	▲ 20.0	-15.2	▲ 40.0	-1.9	40.0	+21.0
		15.0	+30.0	15.0	+35.0	▲ 30.0	+10.0	40.0	±0.0
電気機械	26	▲ 30.7	-18.7	▲ 30.8	-14.8	3.9	+15.9	57.7	+29.7
		▲ 3.8	+26.9	▲ 3.8	+27.0	▲ 3.9	-7.8	61.5	+3.8
一般機械	44	15.9	+22.9	11.3	+22.9	▲ 15.9	+2.7	20.5	-9.7
		13.6	-2.3	0.0	-11.3	▲ 15.9	±0.0	15.9	-4.6
輸送機械	12	▲ 41.7	-26.3	▲ 41.7	-26.3	▲ 25.0	+5.8	50.0	+11.5
		▲ 25.0	+16.7	▲ 16.6	+25.1	▲ 16.6	+8.4	41.7	-8.3
その他製造業	30	▲ 3.3	-3.3	0.0	-3.4	▲ 20.0	-10.0	46.7	+16.7
		13.4	+16.7	16.7	+16.7	▲ 26.6	-6.6	33.3	-13.4
非製造業	279	▲ 4.0	-3.3	▲ 2.2	-0.4	▲ 44.8	-2.7	24.1	-4.1
		▲ 3.3	+0.7	▲ 1.1	+1.1	▲ 44.1	+0.7	19.8	-4.3
建設業・ 不動産業	83	▲ 7.2	+0.4	▲ 14.4	+0.7	▲ 55.4	-1.0	22.9	-7.5
		▲ 3.7	+3.5	▲ 9.8	+4.6	▲ 57.8	-2.4	18.1	-4.8
運輸業	15	20.0	-8.6	60.0	+52.9	▲ 73.3	-9.0	46.7	-3.3
		26.7	+6.7	53.3	-6.7	▲ 73.3	±0.0	33.3	-13.4
卸売業	62	▲ 12.9	±0.0	▲ 11.3	-1.6	▲ 33.9	-6.5	11.3	-6.7
		▲ 15.0	-2.1	▲ 9.7	+1.6	▲ 32.3	+1.6	6.5	-4.8
小売業	50	12.0	+10.1	6.0	+2.1	▲ 26.0	+8.6	30.0	+6.9
		6.2	-5.8	6.0	±0.0	▲ 24.0	+2.0	28.6	-1.4
旅館・ホテル, 飲食業	19	▲ 15.8	-15.8	0.0	-10.5	▲ 63.2	-5.3	15.8	±0.0
		10.5	+26.3	15.8	+15.8	▲ 63.2	±0.0	15.8	±0.0
サービス業 ・その他	50	▲ 6.1	-19.5	2.1	-13.3	▲ 44.0	-7.5	32.7	-7.7
		▲ 12.0	-5.9	▲ 6.0	-8.1	▲ 40.0	+4.0	28.0	-4.7

上段…2024年7-9月、下段…2024年10-12月予想